

旭川市地域公共交通計画策定支援業務委託について、公募型プロポーザルを実施するので、次のとおり参加希望者を募集します。

令和5年6月7日

旭川市地域公共交通会議
会長 三宅 智彦

1 契約担当

〒070-8525 旭川市6条通10丁目 旭川市第三庁舎3階 都市計画課内
旭川市地域公共交通会議 事務局
電話 0166-25-9851
FAX 0166-27-3466
e-mail tosi_kei@city.asahikawa.lg.jp

2 業務概要

- (1) 業務名 旭川市地域公共交通計画策定支援業務委託
- (2) 業務内容 旭川市地域公共交通計画策定への支援
- (3) 履行期間 契約を締結した日から令和6年3月22日まで

3 参加資格要件

公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のすべての要件を満たしていること。

- (1) 国、地方公共団体又は法定協議会の発注による本業務の内容と同種の業務又は類似の業務を過去5年以内において、元請として受注した実績を有する者であること。
- (2) 令和5・6・7年度旭川市物品購入等競争入札参加資格者名簿において、営業種目「3301 都市計画関係調査」及び「3307 交通量調査」に登録されていること。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

4 実施要領等の交付期間及び方法

旭川市地域公共交通計画策定支援業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領及び様式等（以下「実施要領等」という。）の交付は、次のとおりとする。

(1) 交付期間

令和5年6月7日（水）から令和5年6月27日（火）まで

(2) 交付方法

1の場所で交付するほか、旭川市ホームページからのダウンロードにより交付する。

旭川市ホームページURL

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/452/453/455/d077625.html>

5 参加表明手続

(1) 参加表明書の提出

参加希望者は、実施要領等で示す書類を次のとおり提出しなければならない。

ア 提出期限 令和5年6月27日（火） 午後5時まで

イ 提出場所 1に同じ

ウ 提出方法

持参又は一般書留郵便若しくは簡易書留郵便による郵送により提出すること。

(2) 参加資格の確認等

3に定める参加資格要件の確認を行い、確認結果を通知する。併せて参加資格を有するものに、企画提案書の提出を要請する。

(3) 企画提案書の提出

(2)で企画提案書の提出を要請された者は、次のとおり企画提案書を提出しなければならない。

ア 提出期限 令和5年7月10日（月） 午後5時まで

イ 提出場所 1に同じ

ウ 提出方法

持参又は一般書留郵便若しくは簡易書留郵便による郵送により提出すること。

6 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

(1) 参加資格要件に定める要件を満たしていない場合

(2) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(3) 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

(4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

7 受託候補者の特定

旭川市地域公共交通計画策定支援業務委託プロポーザル審査会設置要綱に基づき設置する審査会において、実施要領等で定めた評価基準及び審査方法により、提出された企画提案書等の審査及び評価を行い、その結果に基づいて本業務の受託候補者として特定する。

8 契約に関する基本事項

(1) 契約の締結

7において特定された者と協議を行い、内容について合意の上、随意契約の方法により契約を締結する。ただし、受託候補者が6のいずれかに該当したことが判明した場合は、契約しないことがあるほか、契約締結後においても、旭川市地域公共交通会議は催告を要せず契約を解除できるものとする。なお、これらにより受託候補者又は契約の相手方に損害が生じた場合にあっても、旭川市地域公共交通会議は一切の損害を負担しない。

(2) 契約保証金

要する。ただし、旭川市契約事務取扱規則第24条の規定に該当する場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否

要する。

(4) 支払条件

後払いとする。

9 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 企画提案書に関するプレゼンテーション及びヒアリングを行う。

(3) 参加表明及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された書類は返還しない。

(5) 提出された書類は、提出した者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。

(6) 詳細は実施要領等による。